

セッション2 トピック紹介記録

司会 牧野 泰美（国立特別支援教育総合研究所 総括研究員）

【研究所の研究活動】

説明者 原田 公人（国立特別支援教育総合研究所 上席総括研究員）

本研究所の研究活動、研究方針、研究体制、研究課題（平成26年度研究課題）、研究成果の還元方法について説明がなされた。また、特総研編集による「特別支援教育の基礎・基本（新訂版）」の紹介がなされた。

【調査・事業報告】

「通常の学級に在籍する発達障害の可能性のある特別な教育的支援を必要とする児童生徒に関する調査」の補足調査結果報告

報告者 伊藤 由美（国立特別支援教育総合研究所 主任研究員）

文部科学省（平成24年）が公表した通常の学級に在籍する児童生徒のうち、学習面又は行動面に著しい困難を示す児童生徒の割合（推定値）が6.5%であるとの報告結果の補足調査結果（児童生徒の困難の状況、児童生徒の受けている支援の状況）のまとめについて報告がなされた。

（以上、要項 p11 参照）

<参加者からの質疑応答>

参加者：小・中学校の連携が難しい。幼稚園、小・中学校で支援の場が一カ所に集まっている所とそうでない所では、子どもへの支援の継続性に違いがあるのか。

伊藤主任研究員：本研究では、それについて扱っていない。現在、実施している通級による指導を対象にした研究では、それについて扱っていく予定である。

参加者：学年が上がるにつれ、著しい困難を示す児童生徒の割合が小さくなる傾向にある要因として「問題の複雑化」がある。それには、具体的に何が関与しているのか。

伊藤主任研究員：思春期の発達課題が挙げられる。友人関係や自身の困難を隠すといったこと、周囲の子どもとの関係性により問題が複雑になると考えられる。

参加者：学年が上がるにつれ、著しい困難を示す児童生徒の割合が小さくなる傾向にある要因の考察の根拠は、インタビュー調査の結果によるものか。どうしてその考察に至ったのか、具体的に教えてほしい。

伊藤主任研究員：補足調査の性質上、協力者会議の考察で検討された要因を検証するという形で進めた。本調査では、考察であがった要因について質問紙調査とインタビュー調査で「割合が小さくなる理由として考えられるか」を尋ねた。いずれの調査においても教員が要因として多く回答していたため、協力者会議で検討された要因が妥当とする可能性が高いとの考察になった。

インクルーシブ教育システム構築支援データベース（インクルDB）について

報告者 藤本 裕人（国立特別支援教育総合研究所 上席総括研究員）

森山 貴史（国立特別支援教育総合研究所 研究員）

平成 25 年 11 月に開設したインクルーシブ教育システム構築に関連する情報を掲載したインクル DB について、コンテンツの概要、コンテンツの 1 つである「合理的配慮」実践事例データベースの操作方法について説明がなされた。

(以上、要項 p12 参照)

<参加者からの質疑応答>

参加者：ダウンロード数よりも利用者の評価（利用者の投票数）がわかると活用しやすい。

藤本上席総括研究員：今後も事例数を増やしていく予定である。掲載されている事例を踏まえて、個々の子どもに応じていくことが必要である。

参加者：特別な配慮を必要としている子どもの周りの子どもへの対応や学級全体への配慮についても情報があるとよい。

藤本上席総括研究員：交流及び共同学習の中で、それらに関する事例を紹介している。

参加者：特別支援学校の事例が少ない。各地域の特別支援学校の実践例を知りたいが、今後そういった事例を掲載していく予定はあるのか。

藤本上席総括研究員：特別支援学校のセンター的機能の側面から、交流及び共同学習やスクールクラスターに関する事例を紹介している。

<事業報告>

「国立特別支援教育総合研究所支援機器等教材普及促進事業」の経過と現状

事業報告 金森 克浩（国立特別支援教育総合研究所 総括研究員）

話題提供 青木 高光（長野県稲荷山養護学校 教諭）

井上 賞子（島根県松江市立意東小学校 教諭）

山本 一寿（大阪府立視覚支援学校 教諭）

金森総括研究員より、支援機器等教材普及促進事業として特別支援教育教材ポータルサイトの構築状況、また、今年度で開催した支援機器等教材活用に関する研究協議会や機器の展示会について報告がなされた。また、3名の話題提供者より、学校現場での教材・支援機器の活用事例について紹介がなされた。青木氏からはコミュニケーションを支援するためのシンボル活用例、井上氏からは子どもの授業参加を支える学習支援のための教材・教具、山本氏からは授業で用いているタブレットやアプリケーション、教科書等のデジタル教材について紹介がなされた。

(以上、要項 p13 参照)